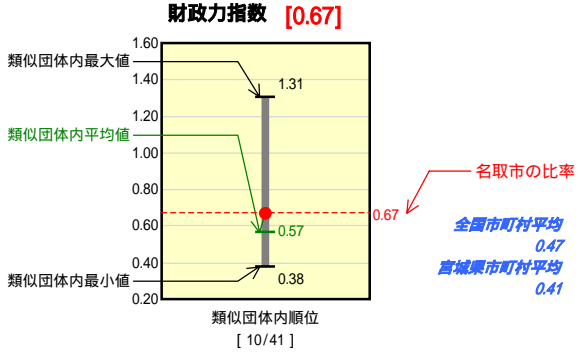


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

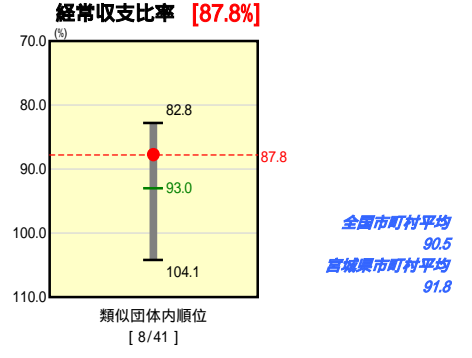
## 宮城県 名取市

人口	68,089人(H17.3.31現在)
面積	100.06 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,954,605千円
歳出総額	20,727,187千円
実質収支	211,560千円

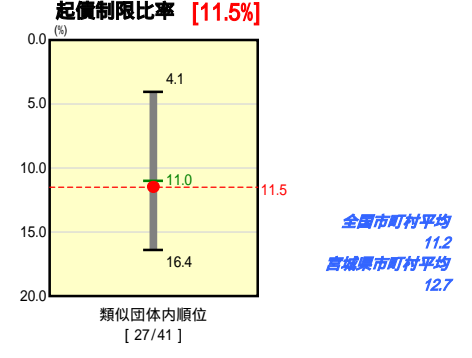
### 財政力



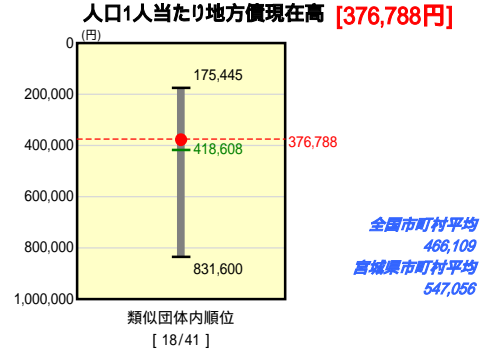
### 財政構造の弾力性



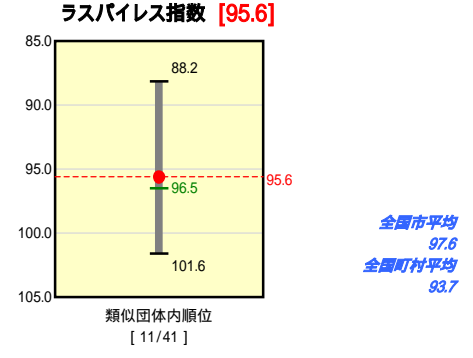
### 公債費負担の健全度



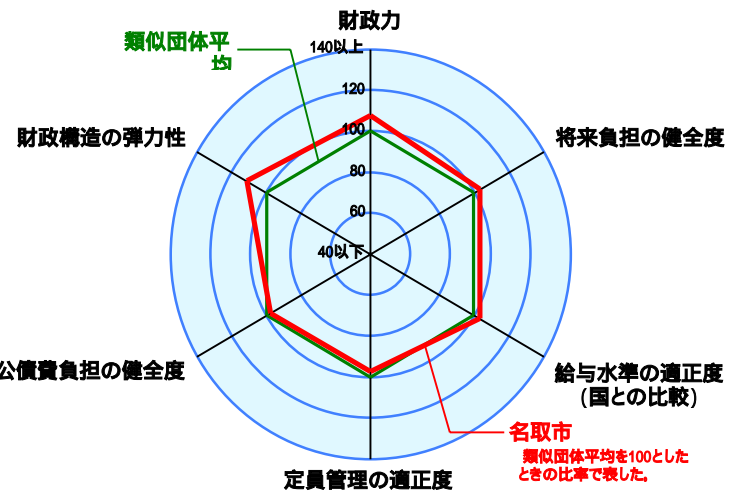
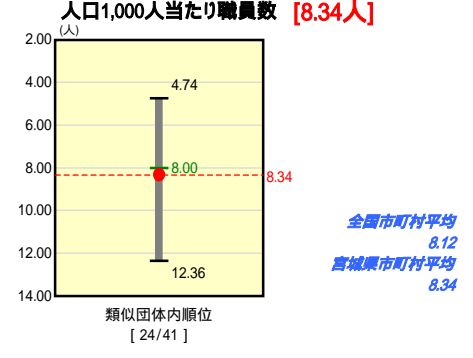
### 将来負担の健全度



### 給与水準の適正度(国との比較)



### 定員管理の適正度



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

#### 分析欄

**財政力指数**  
・平成16年度は0.67であり、対前年比でも0.01伸びている。現在進めている開発による固定資産税の増加や市内企業の好況による法人市民税の伸びなど、今後の増収も期待できることから、現在の水準は当面維持できるものと捉えている。一方で、職員数の退職者不補充による人件費削減などに今後取り組むことにより、財政基礎を更に強固なものにしていきたい。

**経常収支比率**  
・人件費抑制や公債費の減に對し、扶助費の伸びが大きく(義務的経費は年々増加の傾向にある。平成16年度の増加に対する寄与度は扶助費が7.0%、人件費が3.6%(共済料変更、投資的経費減少に伴う事業費支弁人件費の減少による)、公債費が1.6%である。義務的経費の伸びや三位一体改革による一般財源化の影響もあり、経常収支比率も年々増加し、財政の健全化が進んでいる。今後は、人件費や物価費などの経常経費削減に努めるとともに、税収増を図ることにより、経常収支比率の回復に努めていきたい。

**起債制限比率**  
・平成16年度は11.5と類似団体平均をわずかに上回ったが、公債費は年々減少する傾向にあり、前々年度比では0.3ポイント減少している。今後数年間は公債費が減少することにより起債制限比率が減少する傾向にあると捉えている。

**人口1,000人当たり職員数**  
・人口1人あたりでは、類似団体平均を下回っており、市民一人当たりの負担は比較的少ないといえる。平成17年度も職員数は減少する見込みである。しかし、平成18年度当初予算では市債発行予定額が公債費を上回るなど、仙台空港アクセス鉄道と区画整理組合による開発の最終段階を導入し、ここ3年は投資的経費の財源として市債を見込まざるを得ない。後年度の影響を少なくするため、市債発行と公債費削減とのバランスを見極めながら予算編成に当たってきたい。

**ラスパイレズ指数**  
・類似団体平均を0.9下回り、全国的には低い水準にあるが、宮城県内市平均では1.0を上回っている。地域の経済状況を踏まえながら、今後も給与の適正化に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
・本市の職員数には消防職員93名が含まれており、消防職員を除いた人口1,000人当たり職員数は6.99人となる。本市の場合、政令指定都市仙台市に隣接していることから、期滿に人口増加を続け、下水道整備等行政需要も旺盛で、職員数の抑制に努めてきたものの、市制施行以来、職員数は増加を続けて、平成11年4月1日にはピークの6.65名に達していた。しかしながら、同時期の経済低迷による財政危機の中、歳出削減を図るべく、職員数の削減を図り、平成17年4月1日には6.24名と、6年間で4.2名の削減を実現している。今後は、現在策定中の「名取市集中改革プラン」の具体化を図り、特に公共施設の管理運営のあり方を見直すことにより、今後5年間で17名の削減を行い、平成22年4月1日の職員数を5.97名とする。